

平成27年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月13日
上場取引所 東

上場会社名 TONE株式会社
コード番号 5967 URL <http://www.tonetool.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年8月28日
有価証券報告書提出予定日 平成27年8月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 松村 昌造
(氏名) 井上 昌良
配当支払開始予定日

TEL 06-6649-5967
平成27年8月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期の連結業績(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	5,112	12.0	816	52.0	901	49.6	508	62.2
26年5月期	4,562	8.4	537	11.8	602	14.4	313	△66.6

(注) 包括利益 27年5月期 675百万円 (112.2%) 26年5月期 318百万円 (△70.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年5月期	49.28	—	15.1	14.8	16.0
26年5月期	30.39	—	10.5	10.4	11.8

(参考) 持分法投資損益 27年5月期 一百万円 26年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期	6,321	3,645	57.7	353.65
26年5月期	5,879	3,073	52.3	298.11

(参考) 自己資本 27年5月期 3,645百万円 26年5月期 3,073百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年5月期	390	△257	△222	443
26年5月期	8	△164	△90	531

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年5月期	—	5.00	—	5.00	10.00	103	32.9	3.5
27年5月期	—	5.00	—	8.00	13.00	134	26.4	4.0
28年5月期(予想)	—	5.00	—	7.00	12.00		27.5	

(注) 27年5月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,610	9.7	370	16.3	375	△2.7	200	△9.1	19.40
通期	5,430	6.2	800	△2.0	800	△11.3	450	△11.4	43.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年5月期	11,713,000 株	26年5月期	11,713,000 株
27年5月期	1,405,865 株	26年5月期	1,404,033 株
27年5月期	10,308,372 株	26年5月期	10,309,401 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年5月期の個別業績(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	5,128	12.4	851	57.5	943	57.1	549	76.5
26年5月期	4,562	8.4	540	12.4	600	14.0	311	△66.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期	53.31	—
26年5月期	30.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年5月期	6,345		3,681		58.0		357.21	
26年5月期	5,875		3,069		52.2		297.76	

(参考) 自己資本 27年5月期 3,681百万円 26年5月期 3,069百万円

2. 平成28年5月期の個別業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,600	9.3	400	1.3	225	△2.1	21.83
通期	5,400	5.3	860	△8.9	510	△7.2	49.47

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀が推進する経済政策や金融緩和策により企業収益や雇用環境の改善傾向が続くなど、全体として緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、一方では、円安による物価高の影響や海外経済の不安要素もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは企業理念に『『ボルディング・ソリューション・カンパニー』として社会の発展に貢献し、地球上になくなくてはならない企業をめざす。』を掲げ、「ボルト締結分野」においてお客様が求める価値を捉え、「スピード感と一体感のある製品開発体制」を基軸に新たな分野へ市場育成型新製品の開発・導入を推進し、より多くのお客様に「ボルト締結」に最適な手段を提供してまいりました。

作業工具類においては、デザインを一新した「次世代工具シリーズ」の投入をはじめ、購買意欲を掻き立てる販促活動を推進するとともに、新たな挑戦として、モータースポーツでのライダーサポートやレース協賛などのサポートを積極的に展開し、TONEの可能性を追求してまいりました。

今後も、品質と信頼の世界ブランド「TONE」の確立をめざし、製品とサービスの充実を図るとともに卓越した技術力で企業価値向上に努めてまいります。

また、更なる拡大の期待ができる海外販売への対応につきましてはグローバルな視点で国内外の製造・販売の最適化を進めてまいります。

その結果、作業工具の売上高は、新製品群の投入効果に加え設備投資の増加などを背景に、28億3千1百万円となりました。機器類の売上高は、国内建築土木関連の本格的な回復に加え、引き続き堅調な東南アジア向け輸出や米国の本格的な回復にも支えられ22億8千1百万円となりました。従いまして当連結会計年度における売上高合計は51億1千2百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

損益面につきましては、高付加価値製品群の販売増加に加え、生産効率の向上を図り原価低減活動を積極的に取り組んだことにより、営業利益は8億1千6百万円（前年同期比52.0%増）、経常利益は9億1百万円（前年同期比49.6%増）、当期純利益は5億8百万円（前年同期比62.2%増）となり、増収増益となりました。

各セグメントの概要は、次のとおりであります。

国内におきましては、作業工具類の売上に関しては、新製品群の投入を基軸に、購買意欲を高める拡販活動を展開し、機器類の売上に関しても、建設土木関連における回復が本格化する中、売上確保に懸命な努力をいたしました結果、売上高合計は38億6千2百万円となりました。その内訳は、西日本全体が19億5千9百万円（前年同期比9.8%増）、東日本全体が19億3百万円（前年同期比8.9%増）であり、ともに前年同期を上回りました。

海外におきましては、本格的な回復への手応えを感じ始めた米国市場での売上に加え、東南アジア市場における売上が引き続き堅調に推移したことにより、輸出合計は12億4千9百万円（前年同期比21.2%増）となり、前年同期を大きく上回りました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、経済対策や金融政策の効果により企業業績は回復基調にあるものの、個人消費低迷の長期化や海外経済の成長に減速感が見られるなど、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われるます。

当社グループといたしましては、「ボルト締結分野」における競争優位性の高い新製品群の投入に加え、徹底した原価低減により競争力の強化を図り、さらなる企業価値の拡大に努めてまいり所存でございます。

現時点における通期の業績見通しといたしましては、連結売上高54億3千万円、経常利益8億円とし、親会社株式に帰属する当期純利益につきましては、4億5千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の資産合計は、63億2千1百万円（前連結会計年度末58億7千9百万円）となり前連結会計年度末に比べ4億4千2百万円増加しました。この主な要因は、流動資産においては現金及び預金の減少8千7百万円、原材料及び貯蔵品の増加8千1百万円等によるものであり、固定資産においては、投資有価証券の増加2億3千5百万円、建物及び構築物の増加1億8千3百万円等によるものであります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の負債合計は、26億7千6百万円（前連結会計年度末28億5百万円）となり前連結会計年度末に比べ1億2千9百万円減少しました。この主な要因は、未払法人税の増加5千6百万円、支払手形及び買掛金の減少1億9千万円等によるものであります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、36億4千5百万円（前連結会計年度末30億7千3百万円）となり前連結会計年度末に比べ5億7千1百万円増加しました。この主な要因は、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加4億4百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億6千6百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ8千7百万円の減少となりました。当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況のそれぞれの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、仕入債務の減少1億9千万円、売上債権の増加4千7百万円等の資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益8億8千6百万円、未払消費税等の増加3千4百万円等による資金の増加により、資金はプラス3億9千万円（前連結会計年度はプラス8百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、保険積立金の積立による支出3百万円がありましたが、有形及び無形固定資産の取得による支出2億5千6百万円等の資金減少により、資金はマイナス2億5千7百万円（前連結会計年度はプラス1億6千4百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、長期借入による収入2億円がありましたが、長期借入金の返済に2億3千9百万円、配当金の支払に1億2百万円等を支出したことにより資金はマイナス2億2千2百万円（前連結会計年度はマイナス9千万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期
自己資本比率	34.8	36.4	50.6	52.3	57.7
時価ベースの自己資本比率	38.3	38.6	48.5	49.6	60.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.7	6.5	3.4	135.7	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.1	22.8	26.3	0.9	74.0

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化を図りながらも、業績に応じた継続的かつ安定的な配当を継続して行なうことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、新製品開発、生産・販売体制の強化及び品質向上を目的とする設備投資などに活用したいと考えております。

当期の配当金につきましては、将来の事業計画、業績、配当性向ならびに財務状況など総合的に勘案いたしまして、期末配当を普通配当6円とするとともに、本年をグローバル元年と位置付け、海外生産拠点・ベトナム工場操業開始を記念いたしまして記念配当2円を加え、1株につき8円とさせていただきます予定であります。これにより、1株当たりの年間配当金は、中間配当金5円と合せて13円となります。

次期の配当金につきましては、1株につき12円（中間配当金5円、期末配当金7円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、持続的な成長発展を図り、さらなる企業価値の創造に向けて努力していくことが、株主の皆様をはじめ全ての利害関係者の期待に応えることであると考えております。そのため、経営の効率化と収益力向上を図るとともに顧客の求める製品とサービスを適正な価格で提供することを基本方針としております。

当社グループは、大正14年に創業して以来長年にわたって技術を蓄積し、「ソケットレンチ」などのプロ用作業工具、国内外でシェアトップクラスの鉄骨建築用機器「シヤーレンチ」などのボルト締結機器及び「トルクレンチ」などの締付力管理機器を提供してまいりましたが、今後さらなる創意工夫を重ね、ボルト締結に関する顧客のすべての課題について技術とサービスを通じて最適なソリューションを提供することができる「ボルディング ソリューション カンパニー」の実現を目指し、社会に貢献できるよう努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高の拡大、本業における適正利益の確保、資産の効率化を図ることがより企業体質を強化し成長させ利害関係者の皆様に安定的な利益を還元できるものと考えております。

従いまして当社グループといたしましては、売上高、売上高営業利益率、総資本経常利益率の3つの経営指標を重要視して企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、作業工具類、機器製品類、締付力管理機器類の3分野を統合した総合化戦略を推進し、常に「顧客ニーズに応える」、「顧客第一主義」の視点に立ち、ボルト締結作業に最適な手段を提供し続けることが最大の使命であると考えております。

これらを実現していくために、以下の方針を掲げて施策に取り組んでまいります。

- ①顧客に感動と満足、積極的価値（メリット）を与える「TONE」ブランドを確立するため、製品力と販売力を高め、国内外に普及品世界一のソケットレンチを供給する工具総合メーカーとしての確固たる地位を築いてまいります。
- ②ボルト締結に関する製品とサービスを提供する企業＝ボルディング ソリューション カンパニーを実現するため「ボルト締結に関することなら全てお任せ下さい」を合言葉に顧客に信頼、安心、快適を提供してまいります。
- ③売上高の拡大を図るため、海外売上高の拡大に注力し、未開拓の海外市場へボルト締結機器類の販売を積極的に進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは「顧客第一主義」、「お客様要望に応える」という視点に立ち、お客様に信頼される技術、製品、サービスを提供することにより、激しさを増すグローバル競争の中で勝利し、永続的な発展とより一層の企業価値向上を目指し、以下の項目を重視事項及び課題として捉え社員一丸となって取り組んでまいります。

①生産力の強化

より一層の品質管理の向上を図りながら各種製品の製作工期を短縮・納期遵守するとともに、生産効率の向上を図り、経費圧縮に努め、積極的な原価低減に取り組んでまいります。

②販売力の強化

より多くのユーザーに使うため、4Pの強化：製品戦略の強化（product）、価格戦略の強化（price）、流通戦略の強化（place）、販売戦略の強化（promotion）に取り組み、製品販売拡大を図ります。また、海外においては欧州、南米、インドなど新規国市場へのアプローチを積極的に行い売上確保に努めてまいります。

③開発力の強化

「安全性」、「信頼性」をキーワードに新製品開発によるブランド力の強化を最重要項目に掲げ、トルク管理機器の開発強化に努め、新技術の研究開発にも取り組み、新分野への対応力の強化を図ってまいります。

④品質力の強化

「ボルト締結分野」において顧客要望を的確に捉え、スピード感のある製品の開発・提供、技術サポート体制の強化するとともに顧客ニーズに適応したきめ細かいソリューション、サービスを提供し顧客満足度の向上を図ってまいります。

⑤財務体質の強化

適正な利益の獲得を継続的に実現し自己資本を充実させるとともにキャッシュフロー重視の財務政策及び有利子負債の圧縮を進め筋肉質の財務体質への改善を図ります。

⑥人材の育成

「企業は人なり」を念頭に置き、明確な目的、目標を持ち、その役割を自覚した人材から人財への育成に注力いたします。

⑦海外事業の展開

今後の事業展開の中の最重要施策としてグローバル展開・戦略の構築があり、増大する収益機会を確実に捕捉するためベトナムでの事業展開計画を着実に進めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	531,031	443,108
受取手形及び売掛金	1,160,096	1,187,091
商品及び製品	857,737	781,694
仕掛品	407,631	449,307
原材料及び貯蔵品	594,767	676,170
繰延税金資産	52,408	59,787
その他	23,410	38,686
貸倒引当金	△3,480	△3,690
流動資産合計	3,623,603	3,632,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	491,000	674,808
機械装置及び運搬具(純額)	57,733	113,085
工具、器具及び備品(純額)	16,940	28,479
土地	740,263	740,263
リース資産(純額)	47,383	42,947
建設仮勘定	68,417	-
有形固定資産合計	1,421,740	1,599,585
無形固定資産		
リース資産	21,561	17,931
その他	60,467	59,341
無形固定資産合計	82,028	77,272
投資その他の資産		
投資有価証券	473,828	708,995
その他	288,008	303,257
貸倒引当金	△10,080	0
投資その他の資産合計	751,756	1,012,252
固定資産合計	2,255,525	2,689,110
資産合計	5,879,129	6,321,267
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	756,551	565,771
短期借入金	654,517	622,141
リース債務	19,981	19,843
未払法人税等	211,115	267,796
賞与引当金	87,238	102,328
役員賞与引当金	20,740	32,000
未払金	105,958	117,450
未払費用	44,124	53,145
設備関係支払手形	7,826	-
その他	23,053	57,803
流動負債合計	1,931,107	1,838,281

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
固定負債		
長期借入金	433,163	378,145
長期未払金	66,706	55,998
リース債務	52,098	44,095
繰延税金負債	103,876	169,988
退職給付に係る負債	212,848	183,600
資産除去債務	3,780	3,780
その他	2,300	2,300
固定負債合計	874,772	837,907
負債合計	2,805,879	2,676,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金	163,380	163,380
利益剰余金	2,544,963	2,949,909
自己株式	△369,729	△370,325
株主資本合計	2,943,614	3,347,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,941	295,308
為替換算調整勘定	693	1,805
その他の包括利益累計額合計	129,635	297,113
純資産合計	3,073,249	3,645,078
負債純資産合計	5,879,129	6,321,267

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	4,562,991	5,112,428
売上原価	2,861,438	3,055,328
売上総利益	1,701,552	2,057,100
販売費及び一般管理費	1,164,259	1,240,492
営業利益	537,293	816,607
営業外収益		
受取利息	107	227
受取配当金	14,459	13,822
投資有価証券売却益	48,383	2,072
為替差益	7,028	73,505
その他	5,744	6,311
営業外収益合計	75,723	95,939
営業外費用		
支払利息	9,575	8,757
固定資産除却損	52	654
その他	675	1,418
営業外費用合計	10,303	10,831
経常利益	602,712	901,715
特別損失		
たな卸資産廃棄損	6,444	15,047
商号変更費用	14,852	-
特別損失合計	21,296	15,047
税金等調整前当期純利益	581,416	886,668
法人税、住民税及び事業税	275,177	388,742
法人税等調整額	△7,060	△10,108
法人税等合計	268,117	378,633
少数株主損益調整前当期純利益	313,299	508,034
当期純利益	313,299	508,034

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	313,299	508,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,313	166,366
為替換算調整勘定	693	1,112
その他の包括利益合計	5,006	167,478
包括利益	318,305	675,513
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	318,305	675,513

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	605,000	163,380	2,365,688	△369,525	2,764,544
当期変動額					
剰余金の配当			△134,024		△134,024
自己株式の取得				△204	△204
当期純利益			313,299		313,299
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	179,274	△204	179,069
当期末残高	605,000	163,380	2,544,963	△369,729	2,943,614

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	124,628	—	124,628	2,889,173
当期変動額				
剰余金の配当				△134,024
自己株式の取得				△204
当期純利益				313,299
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,313	693	5,006	5,006
当期変動額合計	4,313	693	5,006	184,076
当期末残高	128,941	693	129,635	3,073,249

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	605,000	163,380	2,544,963	△369,729	2,943,614
当期変動額					
剰余金の配当			△103,088		△103,088
自己株式の取得				△595	△595
当期純利益			508,034		508,034
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	404,946	△595	404,350
当期末残高	605,000	163,380	2,949,909	△370,325	3,347,964

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	128,941	693	129,635	3,073,249
当期変動額				
剰余金の配当				△103,088
自己株式の取得				△595
当期純利益				508,034
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	166,366	1,112	167,478	167,478
当期変動額合計	166,366	1,112	167,478	571,828
当期末残高	295,308	1,805	297,113	3,645,078

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	581,416	886,668
減価償却費	108,044	101,562
為替差益	-	△34,044
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△202	△9,870
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△211,486	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,983	15,090
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,740	11,260
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	212,848	△29,247
受取利息及び受取配当金	△14,567	△14,050
支払利息	9,575	8,757
投資有価証券売却損益 (△は益)	△48,383	△2,072
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	52	654
たな卸資産廃棄損	6,444	15,047
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,398	△47,289
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△268,624	△62,082
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,562	△190,779
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,439	34,373
その他	13,775	△5,312
小計	412,220	678,666
利息及び配当金の受取額	14,576	14,049
利息の支払額	△9,054	△5,271
法人税等の支払額	△409,194	△297,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,548	390,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△118,429	△256,085
投資有価証券の売却による収入	112,362	2,113
投資有価証券の取得による支出	△29,074	-
差入保証金の差入による支出	694	△807
保険積立金の積立による支出	△3,060	△3,050
長期前払費用の取得による支出	△126,556	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164,065	△257,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250,000	△47,431
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△267,088	△239,962
配当金の支払額	△133,696	△102,622
リース債務の返済による支出	△28,319	△21,600
長期未払金の返済による支出	△11,150	△10,707
自己株式の純増減額 (△は増加)	△204	△595
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,459	△222,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	693	2,803
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△245,282	△87,922
現金及び現金同等物の期首残高	776,313	531,031
現金及び現金同等物の期末残高	531,031	443,108

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社

連結子会社名 ロック(株)

TONE VIETNAM CO., LTD.

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTONE VIETNAM CO., LTD. の決算日は、3月31日であります。

連結決算書類の作成に当たって、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社につきましては、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

[1] 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

…移動平均法による原価基準

② たな卸資産

商品・原材料・仕掛品

…移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品…総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

…先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

[2] 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～31年

機械装置 10年

工具、器具及び備品 2年～10年

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。

[3] 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

[4] 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額に基づいて退職給付債務を算定する方法による簡便法を適用しております。

[5] 重要な外貨の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

[6] 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建買掛債務

③ ヘッジ方針

外貨建債務にかかる将来の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性の評価の方法

為替予約については履行が確実な輸入取引に係るものであり、確実に実行されるため有効性の判定を省略しております。

[7] 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[8] その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、作業工具及びトルク管理機器・ボルト締結機器の製造を行い、それらを国内及び海外に販売することを事業としております。

従いまして、当社においては、販売体制を基に国内東日本、国内西日本及び海外の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、作業工具及びトルク管理機器・ボルト締結機器を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	連結財務諸表 計上額(注)2
	西日本	東日本	海外	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,771,715	1,760,625	1,030,649	4,562,991	—	4,562,991	4,562,991
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,434	△12,434	—	—	—		
計	1,784,149	1,748,191	1,030,649	4,562,991	—	4,562,991	4,562,991
セグメント利益	223,679	137,458	176,155	537,293	—	537,293	537,293
その他の項目							
減価償却費	42,218	43,352	22,474	108,044	—	108,044	108,044

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	連結財務諸表 計上額(注)2
	西日本	東日本	海外	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,988,309	1,874,459	1,249,659	5,112,428	—	5,112,428	5,112,428
セグメント間の 内部売上高又は振替高	△29,041	29,041	—	—	—		
計	1,959,268	1,903,500	1,249,659	5,112,428	—	5,112,428	5,112,428
セグメント利益	290,869	212,207	313,530	816,607	—	816,607	816,607
その他の項目							
減価償却費	38,840	38,447	24,274	101,562	—	101,562	101,562

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	
1株当たり純資産額	298円11銭	1株当たり純資産額	353円65銭
1株当たり当期純利益金額	30円39銭	1株当たり当期純利益金額	49円28銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
当期純利益 (千円)	313,299	508,034
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	313,299	508,034
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,309	10,308

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成27年8月28日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 粕井 隆

2. 新任監査役候補

監査役 松井 大輔

3. 退任予定監査役

監査役 滝川 雄吉